

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年5月12日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 政場 秀
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 ゆかり
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 ゆかり
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	3,231,820	3,654,778	4,013,142
経常利益又は経常損失()(千円)	10,115	158,544	7,996
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	33,400	137,737	57,648
四半期包括利益又は包括利益(千円)	33,165	137,651	57,255
純資産額(千円)	947,221	1,060,783	923,131
総資産額(千円)	1,223,212	1,494,496	1,156,130
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	43.83	180.76	75.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.4	71.0	79.8

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	40.44	29.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第28期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当社は、第2四半期連結会計期間において、株式会社ジャパンポテトの全株式を取得し、連結子会社としたことにより、新たな報告セグメントとして馬鈴薯事業を追加しております。これに伴い、仕入販売事業をいちご果実・青果事業に、種苗生産販売事業を種苗事業にそれぞれ名称を変更しております。よって、第2四半期連結会計期間より、当社グループが営む事業は、いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業の4事業となっております。

馬鈴薯事業については以下のとおりであります。

（馬鈴薯事業）

第2四半期連結会計期間に連結子会社とした株式会社ジャパンポテトにおける事業であります。種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売、青果馬鈴薯の仕入販売が主とした事業となります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、自社品種いちご果実の栽培について、生産農家との間で「栽培契約書」を締結しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

契約締結先	期間	主な内容
生産農家個人	契約締結日から1年間 (自動更新規定なし)	<ul style="list-style-type: none">・いちご果実の生産が目的であること・当社が販売する苗の品種及び数量・当社選果規格に合致する果実をすべて当社へ出荷すること・種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止

(注) 1 契約締結先は、農業生産法人あるいは農業協同組合の場合もあります。

2 契約期間は1年間で満了しますが、種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止規定は期間満了後も効力を有することとなっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策への期待感から緩やかな回復傾向が見られました。一方で、原油価格をはじめとした原材料価格の上昇、長期化する欧州債務問題や新興国経済の鈍化、消費税率引き上げ後の消費低迷に対する懸念など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは自社いちご品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」を中心とした業務用いちご果実およびその他青果物の販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,654,778千円（前年同期比13.1%増加）、営業利益137,256千円（前年同期は営業損失13,098千円）、経常利益は158,544千円（前年同期は経常損失10,115千円）、四半期純利益は137,737千円（前年同期は四半期純損失33,400千円）となりました。

当社グループは、第2四半期連結会計期間において、株式会社ジャパポテトの全株式を取得し連結子会社としたことにより、新たなセグメントの区分として馬鈴薯事業を追加しております。また、仕入販売事業をいちご果実・青果事業に、種苗生産販売事業を種苗事業にそれぞれ名称を変更しております。よって、第2四半期連結会計期間より、当社グループが営む事業は、いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業の4事業となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（いちご果実・青果事業）

いちご果実・青果事業は、当社と株式会社ホープ21が行っており、その主力商品は業務用いちご果実であります。当第3四半期連結累計期間におきましては、夏秋期は自社品種である「ペチカプライム」「ペチカサンタ」と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）を主に販売しております。

夏秋期については、前年同期の7月下旬から8月上旬にかけて夏秋いちごが一時的に供給過剰となり、自社品種の販売に苦戦を強いられたことを受け、当期は自社品種の出荷量平準化に組み、出荷量の集中を回避することができました。

また、業務用いちご果実の最需要期となるクリスマス期は、市場へのいちご果実入荷量、市場相場価格ともに前年並みで推移いたしました。年明け以降は、入荷量のピークが過ぎたことと低温等の影響も加わり、市場相場価格が前年より高値で推移する時期がありました。

しかしながら、クリスマス期を含め、固定価格の販売先に対しいちご市場相場価格を勘案した価格設定を要請してきたことなどにより、売上高・利益ともにほぼ予定通り確保することができました。

その他青果については、主にコンビニエンスストア向けの販売が継続的に好調で、売上高・利益ともに前年を上回りました。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高は3,265,253千円（前年同期比3.7%増加）、営業利益は251,433千円（前年同期比105.9%増加）となりました。

（種苗事業）

種苗事業は自社いちご品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」を中心に種苗の生産販売を行っております。自社いちご品種の栽培方法には、秋に苗を定植し翌年に果実が生産される秋定植と、春に苗を定植し果実を生産する春定植の概ね2体系の作型があります。その販売は、春定植用苗を中心としており、当第3四半期連結累計期間においては、秋定植用苗の販売を終え、春定植用苗の販売を行っております。

当期間におきましては、主に高齢化の影響による栽培休止や生産規模縮小があったため、種苗販売本数が前年同期に比べて約14%減少いたしました。

この結果、種苗事業の売上高は32,753千円（前年同期比15.1%減少）、営業利益は7,771千円（前年同期比20.9%減少）となりました。

（馬鈴薯事業）

馬鈴薯事業は、第2四半期連結会計期間において連結子会社とした株式会社ジャパポテトが行っております。同事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなり、当第3四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。

種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系があり、家庭菜園向け、生産農家向けとして販売しております。また、青果馬鈴薯の主な販売先は、仲卸業者や惣菜加工メーカーです。当第3四半期連結会計期間においては、主に春作種馬鈴薯の販売を行っております。

この結果、馬鈴薯事業の売上高は309,054千円、営業利益は13,364千円となりました。

（運送事業）

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を行いつつ、食品関連を中心とした一般荷主からの配送業務を積極的に受託してまいりました。

また、燃料費の高騰が続く厳しい状況でありましたが、自社配送効率の向上による自社配送原価の削減を図るとともに提携業者を効率的かつ積極的に活用し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、運送事業の売上高は47,716千円（前年同期比5.9%増加）、営業利益は4,190千円（前年同期比158.3%増加）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して312,642千円増加し、当第3四半期連結会計期間末で1,171,442千円となりました。これは現金及び預金、売掛金が増加したことが主因であります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して25,723千円増加し、当第3四半期連結会計期間末で323,053千円となりました。これはのれんによる無形固定資産が増加したことが主因であります。この結果、総資産は1,494,496千円となり、前連結会計年度末に比べ338,365千円増加いたしました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して203,160千円増加し、当第3四半期連結会計期間末で395,618千円となりました。これは買掛金及び短期借入金が増加したことが主因であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して2,446千円減少し、当第3四半期連結会計期間末で38,094千円となりました。これは退職給付引当金が減少したことが主因であります。この結果、負債合計は433,712千円となり、前連結会計年度末に比べ200,713千円増加いたしました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して137,651千円増加し、当第3四半期連結会計期間末で1,060,783千円となりました。この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の79.8%から71.0%となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は23,242千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,648,000
計	2,648,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	762,000	762,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	762,000	762,000	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日 (注)	754,380	762,000		421,250		432,250

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成25年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,620	7,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,620		
総株主の議決権		7,620	

（注）平成25年8月9日の取締役会決議により、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。上記記載の株式数等には当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

（平成25年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,194	492,814
売掛金	397,790	564,769
たな卸資産	47,846	68,702
未収還付法人税等	6,154	-
その他	30,093	58,301
貸倒引当金	10,277	13,145
流動資産合計	858,800	1,171,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,509	126,953
機械装置及び運搬具(純額)	58,883	57,366
土地	70,111	70,111
その他(純額)	1,092	989
有形固定資産合計	261,597	255,420
無形固定資産		
のれん	-	27,235
その他	3,175	6,217
無形固定資産合計	3,175	33,453
投資その他の資産		
その他	32,580	35,059
貸倒引当金	22	879
投資その他の資産合計	32,557	34,180
固定資産合計	297,329	323,053
資産合計	1,156,130	1,494,496
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,960	214,496
短期借入金	-	60,000
未払法人税等	385	37,638
賞与引当金	-	11,083
その他	64,112	72,399
流動負債合計	192,457	395,618
固定負債		
退職給付引当金	37,558	35,078
その他	2,983	3,015
固定負債合計	40,541	38,094
負債合計	232,998	433,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	69,644	207,382
株主資本合計	923,144	1,060,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	98
その他の包括利益累計額合計	12	98
純資産合計	923,131	1,060,783
負債純資産合計	1,156,130	1,494,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,231,820	3,654,778
売上原価	2,639,641	2,919,663
売上総利益	592,179	735,115
販売費及び一般管理費	605,278	597,858
営業利益又は営業損失()	13,098	137,256
営業外収益		
受取利息	242	265
保険解約返戻金	70	18,179
その他	2,867	3,368
営業外収益合計	3,180	21,812
営業外費用		
支払利息	196	525
営業外費用合計	196	525
経常利益又は経常損失()	10,115	158,544
特別利益		
固定資産売却益	299	408
特別利益合計	299	408
特別損失		
固定資産売却損	-	116
固定資産除却損	25	40
特別損失合計	25	157
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,840	158,795
法人税等	23,559	21,058
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	33,400	137,737
四半期純利益又は四半期純損失()	33,400	137,737

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	33,400	137,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	85
その他の包括利益合計	234	85
四半期包括利益	33,165	137,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,165	137,651
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ジャパンポテトの全株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

いちご果実・青果事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	18,166千円	16,769千円
のれんの償却費	-	698

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,050	2,500	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	いちご果 実・青果	種苗	馬鈴薯	運送			
売上高							
外部顧客への売上 高	3,148,219	38,558	-	45,043	3,231,820	-	3,231,820
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	131,063	131,063	131,063	-
計	3,148,219	38,558	-	176,107	3,362,884	131,063	3,231,820
セグメント利益	122,135	9,819	-	1,622	133,577	146,676	13,098

(注)1. セグメント利益の調整額 146,676千円には、セグメント間取引消去7,088千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 153,765千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	いちご果 実・青果	種苗	馬鈴薯	運送			
売上高							
外部顧客への売上 高	3,265,253	32,753	309,054	47,716	3,654,778	-	3,654,778
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	140,383	140,383	140,383	-
計	3,265,253	32,753	309,054	188,100	3,795,161	140,383	3,654,778
セグメント利益	251,433	7,771	13,364	4,190	276,760	139,503	137,256

(注)1. セグメント利益の調整額 139,503千円には、セグメント間取引消去2,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141,185千円及びのれん償却額698千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社ジャパンポテトの全株式を取得し、連結子会社としたことで、新たな報告セグメントとして馬鈴薯事業を追加しております。これに伴い、仕入販売事業をいちご果実・青果事業に、種苗生産販売事業を種苗事業にそれぞれ名称を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	43円83銭	180円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	33,400	137,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	33,400	137,737
普通株式の期中平均株式数(株)	762,000	762,000

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

- 1 前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」にて区分掲記しておりました「消費税免除益」は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結累計期間において「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。
- この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」にて区分掲記しておりました「消費税免除益」823千円は、「その他」として組替えております。
- 2 前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」にて区分掲記しておりました「債務未請求益」は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結累計期間において「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。
- この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」にて区分掲記しておりました「債務未請求益」1,063千円は、「その他」として組替えております。
- 3 前第3四半期連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。
- この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました70千円は「保険解約返戻金」として組替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

株式会社ホープ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。